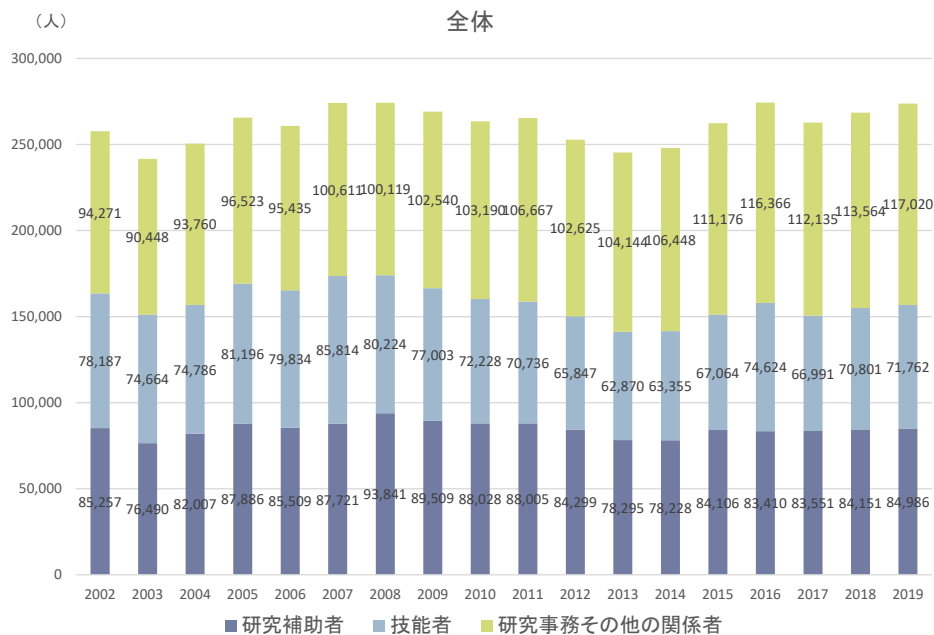
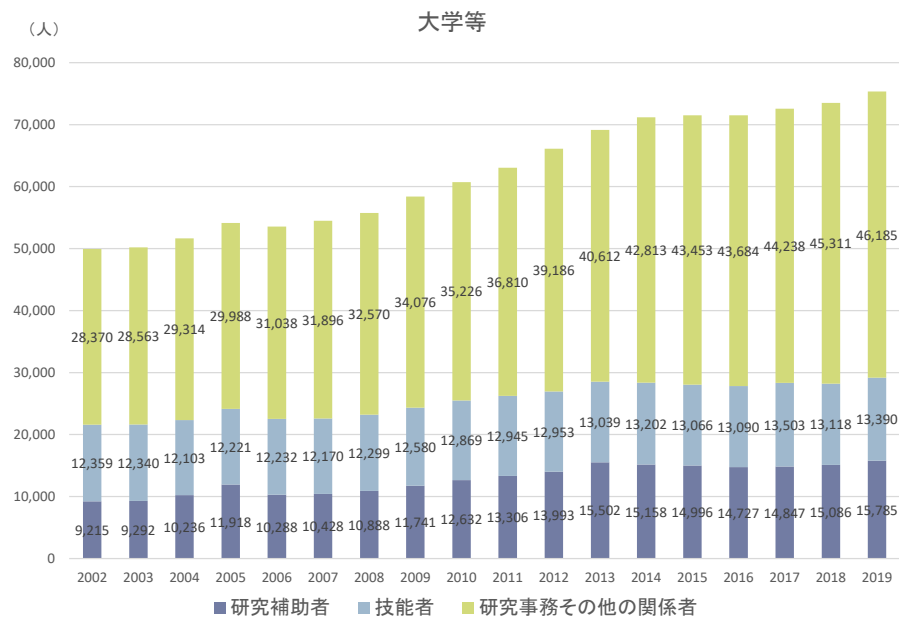


部門別研究支援者全体（企業、公的機関、大学、非営利団体）では、研究補助、技能者、事務方ともに同数程度だが、大学等は事務方（研究事務その他関係者）が圧倒的に多い。



※全体：企業、公的機関、大学等、非営利団体



注：

1) HC(実数)である。企業の2010年以前は営利を伴う特殊法人・独立行政法人を含む。

2) 「研究補助者」とは「研究者」を補佐し、その指導に従って研究に従事する者。

3) 「技能者」とは「研究者」、「研究補助者」以外の者であって「研究者」、「研究補助者」の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者。

4) 「研究事務その他の関係者」とは「研究補助者」、「技能者」以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計、雑務等に従事する者。

資料：総務省、「科学技術研究調査報告」

(出典)

NISTEP「科学技術指標2020」より作成

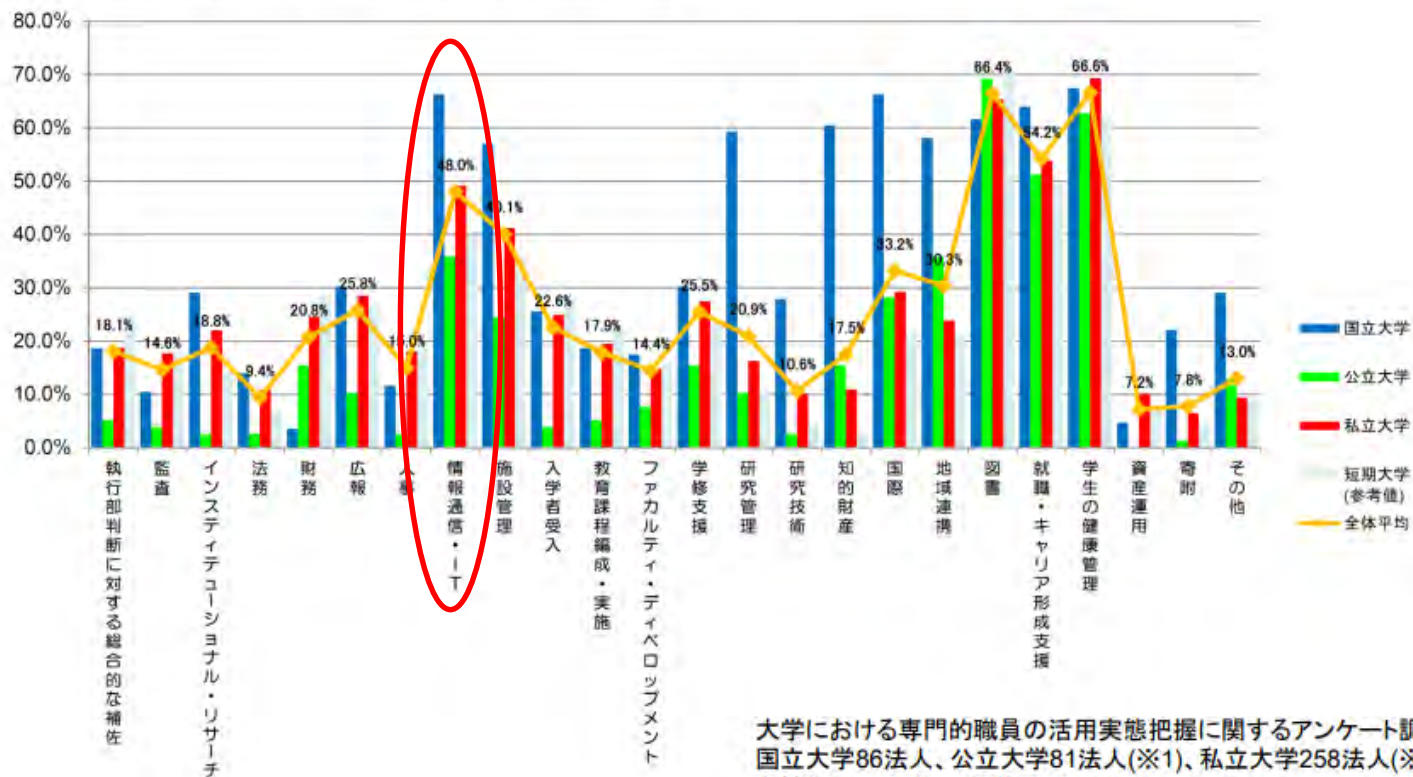
(15) 大学における専門的職員の配置状況

大学における技術系専門職員は、情報通信・IT系で比較的高い割合で配置されている。
(ただし、博士号取得者とは限らないので注意が必要)

専門的職員の現状に対する回答を求めたところ、全体の傾向は以下の通りとなった。

○現在の配置状況として、全体平均50%を超えているのは「学生の健康管理」「図書」「就職・キャリア形成支援」

○全体として公・私立大学よりも国立大学の方が、配置割合が高い。



大学における専門的職員の活用実態把握に関するアンケート調査より
国立大学86法人、公立大学81法人(※1)、私立大学258法人(※2)
を対象として実施。(回答率90.7%)

※1法人化されていない公立大学を有する地方公共団体を便宜的に含む。

※2私立大学を設置する学校法人等を便宜的に私立大学法人と記載する。

深掘分析の実施（分析項目2） 厚みのある基礎研究・学術研究の 推進

- （ ②大学等において若手研究者が活躍できる環境を整備 ）
- ④基礎研究・学術研究の振興
 - ⑧競争的研究費制度の一体的改革

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

①設定されている既存指標について、全体傾向だけではなく内訳等も収集して達成状況の分析を実施

対応する ロジックチャートの要素	区分	指標	内訳等分析の視点
多様で卓越した研究成果に繋がる、厚みのある研究が進む	—	設定なし	—
基礎研究・学術研究から、研究者への切れ目のない支援を含め、多様で創発的な研究を促進する	—	設定なし	—

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

① 指標の概況（内訳等分析を含む分析結果）

対応するロジック チャートの要素	指標	目標 達成※1	時系列 変化※2	内訳等分析から明らかになった点
多様で卓越した研 究成果に繋がる、厚 みのある研究が進 む	設定なし	—	—	—
基礎研究・学術研 究から、研究者への 切れ目のない支援 を含め、多様で創発 的な研究を促進す る	設定なし	—	—	—

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

- ② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施
- ・ 多様性が重要となる学術研究・基礎研究とその資金の現状・課題を基礎的データで概観する。
 - ・ 切れ目のない支援のための制度改革について、対象の現状と、改革の浸透状況を把握する。

対応するロジックチャートの要素	追加指標候補（案）		データ/情報出典等	備考
多様で卓越した研究成果に繋がる、厚みのある研究が進む	(1)	若手研究者による論文数	(要検討)	第1回専調論点 e-CSTIによって論文情報と年齢情報を対応させること によって可能か。
	(2)	学術研究・基礎研究の状況	NISTEP定点調査	多様な研究のうち、大学での研究の主体となり、出口 寄りの資金ではない類型として着目。
	(3)	探索型研究の実施状況	NISTEP定点調査（2020年度深堀 調査）	多様な研究のうち資金が獲得しにくい重要な類型と して着目。
...				

次ページへ続く

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

対応するロジック チャートの要素	追加指標等候補（案）	データ/情報出典等	備考
・・・			
基礎研究・学 術研究から、研 究者への切れ 目のない支援 を含め、多様で 創発的な研究 を促進する	(4) 性格別・分野別の競争的研究費	(要検討)	使用側は科学技術研究調査で把握できるが、支出側する予算から傾向を見られるか。 e-Rad/e-CSTIの活用可能性あり
	(5) 科研費の予算額の推移	日本学術振興会	基礎研究・学術研究の代表例
	(6) 科研費の応募・採択件数、採択率	日本学術振興会	基礎研究・学術研究の代表例の獲得しやすさ
	(7) 探索型研究に必要な研究費を支出した財源	NISTEP定点調査（2020年度深堀調査）	多様な研究のうち資金が獲得しにくい重要な類型として着目。
	(8) 探索型研究を実施する上で今後拡充すべき財源	NISTEP定点調査（2020年度深堀調査）	多様な研究のうち資金が獲得しにくい重要な類型として着目。
	(9) 創発的・多様な研究への研究費	創発的研究支援事業の予算額	第1回専調論点
	(10) 若手研究者への研究費 （教員の研究資金（年齢階層別））		第1回専調論点
	(11) 研究費マネジメントの状況	NISTEP定点調査	FAの資金配分への評価を把握する。
	(12) 電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移	学術基盤実態調査	研究の情報基盤となる電子ジャーナルの状況を見る。
	(13) 論文を無料で即座に入手できない場合の増減	NISTEP定点調査	(同上)
	(14) 大型機器の整備（予算額等）	(要検討)	
	(15) 国際的活動に対する予算	(要検討)	研究資金制度の改革として挙げられている。令和4年度に総説が検討されている科研費の「国際先導研究（仮称）」を把握することが考えられる。
	(16) 大学ごとの間接経費比率	(要検討)	競争的研究費制度において間接経費が重要となるが、実態が不明である。
	(17) 公的研究開発研究費の間接経費比率（加重平均）	(要検討)	公的研究開発費において、全体としてどの程度間接経費が確保されているのか実態を把握する。
	(18) 申し合わせに対応した競争的研究費の割合	(要検討)	申し合わせの浸透状況を把握する。

【専調2ご意見】科研費以外も見ていく必要

【専調1ご意見】論文数だけではなく、研究の多様性をうまく評価できるような評価軸が考えられないか。

【専調1ご意見】・大型機器の整備（予算額等）を指標とできないか。

現時点では当該データ/情報はない。

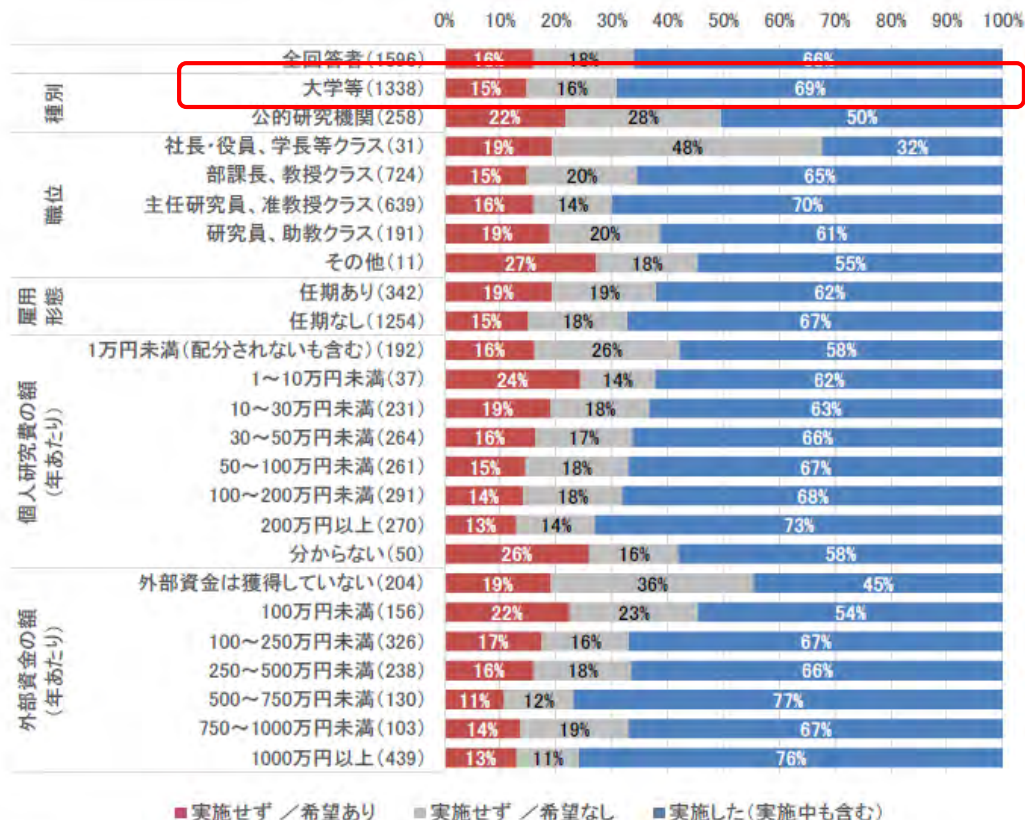
個人レベルで論文数と年齢情報を結合する必要があり、将来的にe-CSTIによるデータ取得可能性検討。

学術研究が現代的要請に込えているか、基礎研究の多様性が確保されているか、国際的に突出した成果が出ているか、イノベーションにつながっているか、のいずれも研究者等からは低い評価となっている。
中でも、イノベーションの源としての基礎研究の多様性の確保については指数が低下して著しく不十分と認識されている（6点尺度で、2020年2.5）。

中項目	問番号	質問項目	全回答者			意見の変更理由の例(2019~20年度)
			指数 (2020年度)	指数変化(2016 ~20年度)	評価を変更した 回答者割合 (2016~20年度)	
学術研究・基礎研究の状況	Q301	学術研究は、現代的な要請(挑戦性、総合性、融合性及び国際性)に込えているか	4.0	-0.63	46.5%	評価を下げた理由: 既存の研究に囚われているような気がする/若手が短期的な評価に追われて、挑戦的な課題に取り組みにくい。また、国際性はこのコロナ禍で大きく損なわれると危惧している/教員評価、学生評価とも論文数などが求められるため、挑戦的な研究がやりにくくなった
	Q302	新たな課題の探索・挑戦的な研究に対する科学研究費助成事業の寄与	5.2	-0.46	49.1%	評価を上げた理由: 強い動機付けにはなっているが、支給額がまだ不十分である/若手研究者にとっては挑戦しやすい環境へと変化しつつある/採択率が上がりつつある
	Q303	イノベーションの源としての基礎研究の多様性は確保されているか	2.5	-0.82	47.0%	評価を下げた理由: [多数の記述]選択と集中の影響/[多数の記述]競争的資金を獲得しやすいテーマへの偏向/デフレによる予算カット、過剰な管理体制により現場は疲弊している
	Q304	我が国の基礎研究から、国際的に突出した成果が生み出されているか	3.3	-1.37	57.6%	評価を下げた理由: 先駆的研究は中国、アメリカが先導している/ノーベル賞獲得状況を見ると、以前は十分成果を出していると評価できるが、今後については強い不安を覚える/国際共著が増え、責任著者として先導しているか疑問。優秀な海外からの研究員に助けられている
	Q305	我が国の研究開発の成果は、イノベーションに十分につながっているか	3.3	-0.93	50.9%	評価を下げた理由: イノベーションにつながるような多様な基礎研究がどんどん削られている/研究計画の質の評価が不足している/COVID-19の研究・対策の研究等だけ見ても、関係する研究は多数あるのに生かされておらず海外に先をこされている

探索型研究の実施率は大学等で69%

過去2～3年間の探索型研究の実施状況（2020年度深掘調査）



注： 回答者は大学・公的研究機関グループの現場研究者及び大規模プロジェクト責任者である。カッコ内の値は回答者数である。

¹ 探索型研究の不実施率の高低の判断は、本調査の範囲では困難である。本調査は、大学や公的研究機関の部局長から推薦された一線級の研究者や大規模プロジェクトの研究責任者であることを鑑みると、研究者全体としては探索型研究の不実施率はさらに高まる可能性がある。定点調査委員会においては、「個人研究費が1～50万円程度ではコピー代等しかまかなうことが出来ず、研究者は極めて少ない研究費で頑張っていると言えるのではないかと」、「研究者の存在意義(モチベーション)のど真ん中は探索型である。探索型ができない研究者の割合はゼロである必要がある。つまり、一線級の研究者の中でも探索型研究を実施できていない者が2割近くいるととらえるべきではないか」、「マネジメント側からすると、評価を念頭に目立つ成果を出さざるを得ないので、探索的な研究までサポートするのは難しい」といった指摘がなされた。

(出典)

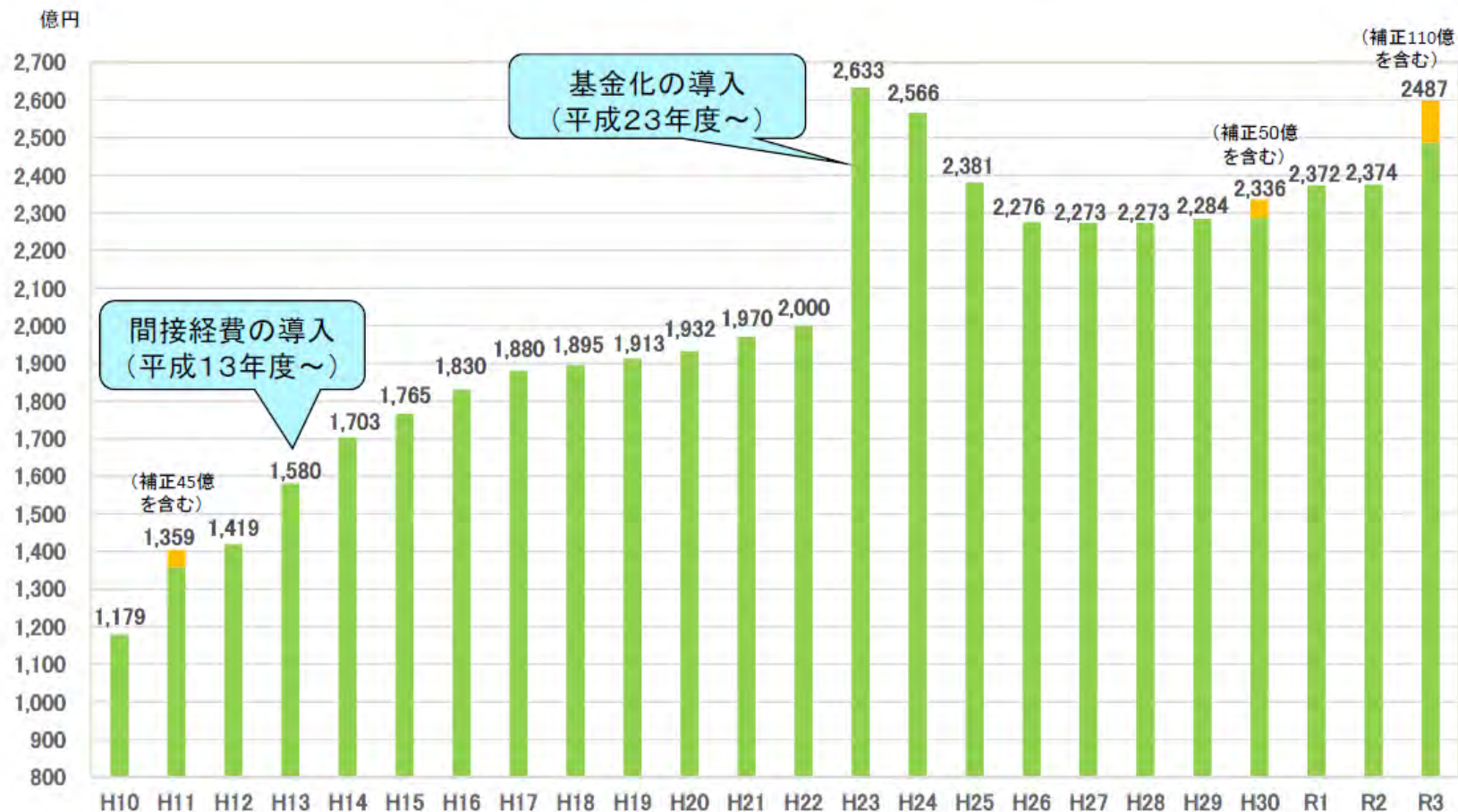
文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.189、科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2020）、2021年4月

現時点では、使用側が科学技術研究調査で把握されているが、負担側である予算としての当該データ/情報はアドホックな集計しかない。【先行調査2-10】

将来的にe-Rad、e-CSTIによるデータ取得可能性検討。

科研費の予算額は2011（平成23）年度を境に減少したものの、近年では増加傾向にある。

科研費の予算額の推移

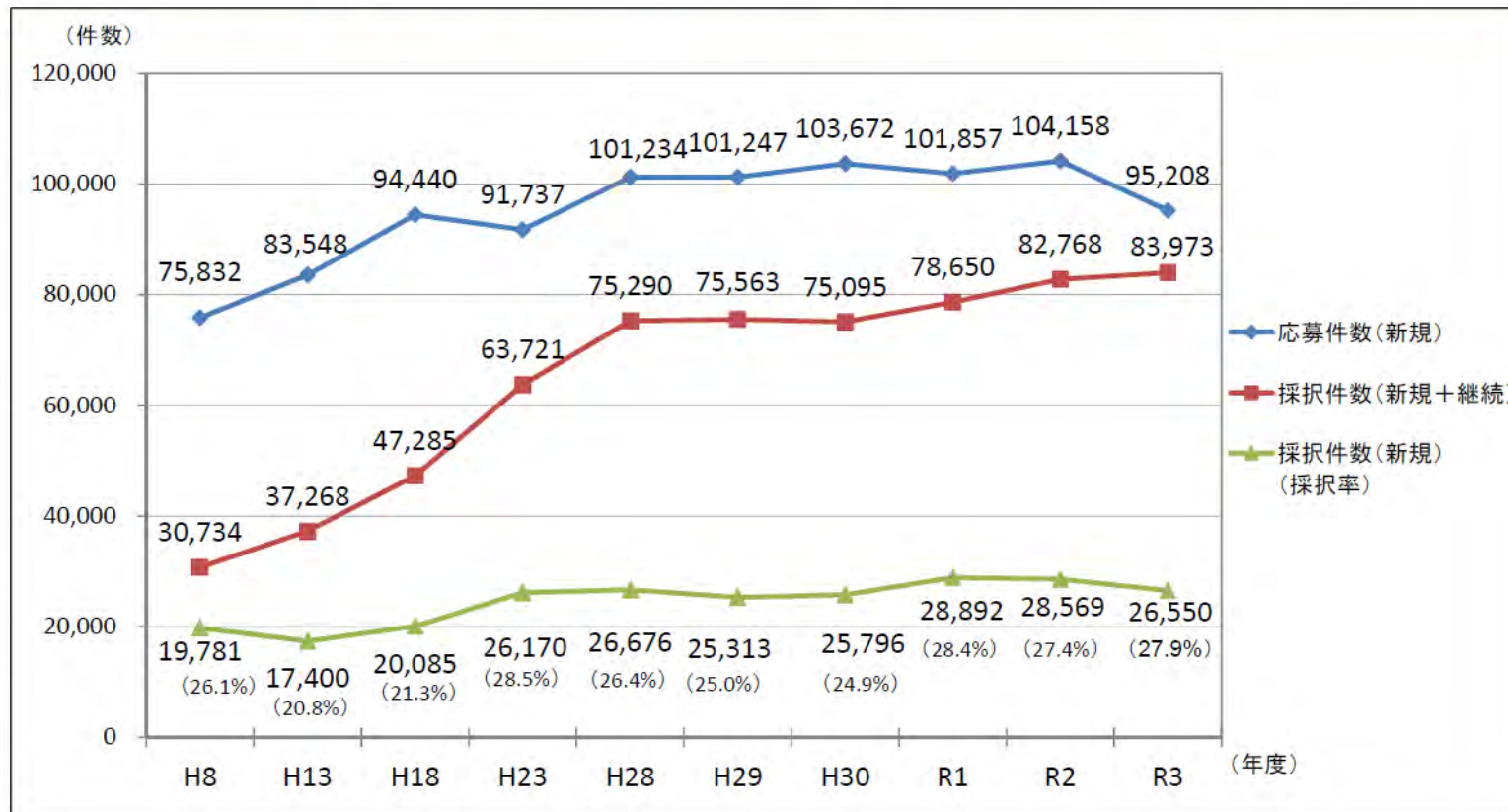


(出典) 日本学術振興会「科研費データ」予算額の推移 (令和4(2022)年1月17日更新)

年度

科研費の応募件数は直近では減少した。採択件数（新規・継続）は増加傾向であるが、新規の採択件数・採択率は近年横ばいである。第5期基本計画で目標としていた新規採択率30%には達していない。

科研費の主な研究種目における応募件数、採択件数、採択率の推移



(注) 令和3年度においては、「特別推進研究」、「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究及び公募研究）、「学術変革領域研究（A）」（計画研究及び公募研究）、「学術変革領域研究（B）」（計画研究）、「基盤研究」（特設分野研究を除く）、「挑戦的萌芽研究」、「挑戦的研究」（特設審査領域を除く）、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B）」）について集計・掲載。

(出典) 日本学術振興会「科研費データ」予算額の推移（令和4(2022)年1月17日更新）

探索型研究の財源は所属機関からの定常的配分資金が最も多く、科研費が次いでいる。

探索型研究に必要な研究費を支出した財源(探索型研究を実施した回答者)(2020年度深掘調査)

探索型研究に必要な研究費を支出した財源	全回答者 (1054)	機関種別		雇用形態別		業務内容別	
		大学等 (924)	公的研究機 関(130)	任期あり (212)	任期なし (842)	現場研究者 (942)	大規模PJの 研究責任者 (112)
① 所属機関から定常的に配分される資金	60%	59%	68%	50%	62%	60%	61%
② 科研費	54%	55%	48%	58%	53%	55%	48%
③ 政府からの公募型資金(科研費以外)	11%	11%	15%	11%	12%	11%	14%
④ 産学連携による企業からの資金	15%	17%	5%	12%	16%	13%	30%
⑤ クラウドファンディング・寄附金	7%	8%	2%	10%	7%	7%	7%
⑥ 財団法人による資金(⑤に含まれないもの)	13%	13%	8%	18%	11%	14%	4%
⑦ 私費	6%	6%	4%	3%	7%	6%	4%
⑧ その他	4%	3%	7%	5%	4%	4%	4%
⑨ わからない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
⑩ 研究費は用いていない	2%	2%	5%	2%	2%	2%	2%

注: 回答者は大学・公的研究機関グループの現場研究者及び大規模プロジェクト責任者である。列ラベルのカッコ内の値は回答者数である。主な財源を最大2つまで回答した結果。回答者のうち選択項目に示した財源を、主要な財源として利用した回答者の割合に対応している。

(出典)

文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.189、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2020)、2021年4月

今後拡充すべき財源も所属機関からの定常的配分資金が最も多く、科研費が次いでいる。

探索型研究を実施する上で今後拡充すべき財源(全回答者)(2020年度深掘調査)

探索型研究を実施する上で今後拡充すべき財源	大学・公的研究機関グループ				イノベーション俯瞰G(589)
	全回答者 (1881)	現場研究者 (1441)	大規模PJの研究責任者(155)	学長・機関長等、マネジメント実務(285)	
① 所属機関から定常的に配分される資金	60%	63%	61%	49%	43%
② 科研費	66%	66%	61%	70%	54%
③ 政府からの公募型資金(科研費以外)	30%	28%	30%	39%	44%
④ 産学連携による企業からの資金	12%	10%	13%	21%	23%
⑤ クラウドファンディング・寄附金	11%	10%	15%	14%	21%
⑥ 財団法人による資金(⑤に含まれないもの)	6%	7%	5%	4%	8%
⑦ その他	1%	1%	3%	1%	1%
⑧ わからない	2%	3%	1%	0%	3%

注: 全ての回答者に対して質問を行った。列ラベルのカッコ内の値は回答者数である。主な財源を上位2つまで回答した結果。回答者のうち選択項目に示した財源を、今後拡充すべき財源とした回答者の割合に対応している。

(出典)

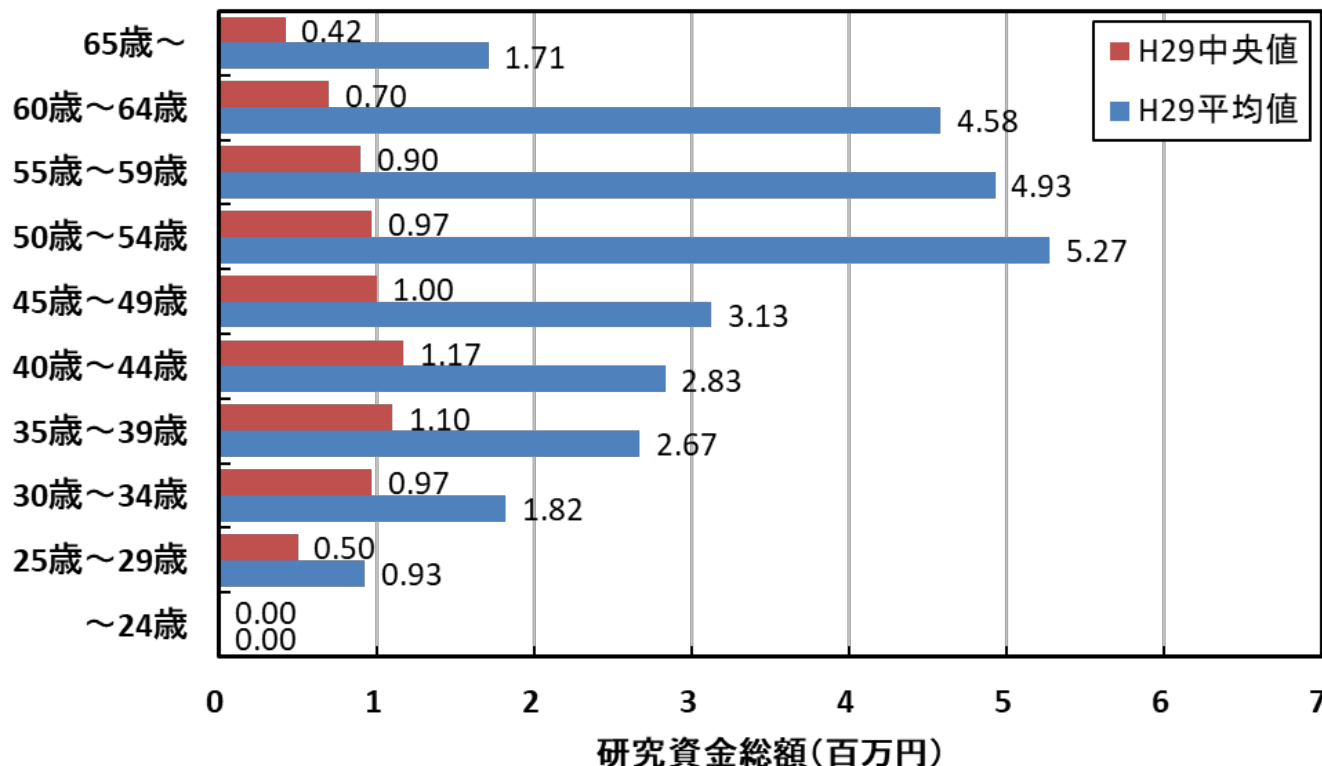
文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.189、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2020)、2021年4月

創発的研究支援事業では、2019年度に500億円が基金として予算とされている。

府省	事業名	予算合計 (億円)			概算要求 (億円)
		2019	2020	2021	2022
文部科学省	創発的研究支援事業	500	134	0.6	27

研究資金の「平均値」には年齢差があり、35歳～39歳は50歳～54歳の半分程度となっている。ただし、「中央値」でみると、30歳～59歳にわたって百万円前後と差が小さく、若手よりシニアのほうがばらつき（標準偏差）が大きくなっている。

平成29年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額



(注) 金額は内部資金と外部資金（間接経費を除く）の合計。平成29年度に入金された時点の金額であり、複数年にわたる研究資金について平成29年度の金額が確定していない場合は、その金額を案分した一年あたりの金額。他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除く。

(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」平成30年度を基に作成。

公募型研究費による継続性を保った支援については不十分との認識（6点尺度で、2020年3.2）。
 公募型研究費の申請時の負担低減については、不十分との強い認識（6点尺度で、2020年2.8）。

研究費マネジメントの状況（意識調査）

Q307 政府の公募型研究費やその体系は、優れた研究に対して、研究の発展段階に応じ、継続性を保ちつつ支援することが十分にできていると思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.63	-0.61	-0.71	-0.31	-0.43	-0.64	-0.94	-0.72	-0.55	-0.70	-0.53	-0.48	-0.68	-0.59	-0.66
2016	3.8	3.9	3.8	3.6	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	3.6	4.2	3.6	3.8
2017	3.6	3.6	3.4	3.5	3.9	3.6	3.4	3.5	3.7	3.4	3.8	3.3	3.9	3.2	3.6
2018	3.4	3.4	3.1	3.3	3.8	3.3	3.0	3.1	3.5	3.3	3.7	3.0	3.7	3.2	3.3
2019	3.3	3.3	3.0	3.3	3.6	3.2	2.9	3.1	3.4	3.2	3.5	2.9	3.5	3.2	3.3
2020	3.2	3.3	3.0	3.2	3.6	3.2	2.8	3.1	3.4	3.1	3.5	3.1	3.5	3.0	3.2

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動（過去3年間）		大学・公的研究機関等の知財活用（過去3年間）	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.55	-0.33	-0.55	-0.72	-0.45	-0.66	-0.57	-0.45	-0.24	-0.76
2016	4.0	4.2	3.8	4.2	3.5	3.9	4.0	3.9	3.9	4.2
2017	3.7	4.1	3.4	3.8	3.2	3.6	3.8	3.4	3.8	3.8
2018	3.6	4.0	3.4	3.7	3.1	3.4	3.6	3.2	3.7	3.6
2019	3.5	4.1	3.2	3.4	3.0	3.2	3.6	3.0	3.6	3.5
2020	3.4	3.9	3.3	3.5	3.1	3.2	3.4	3.4	3.7	3.5

Q308 政府の公募型研究費において、申請時の申請者や審査員の負担及び課題実施に際しての手続・評価等にかかる研究者の負担を低減するような取組が十分に行われていると思いますか。

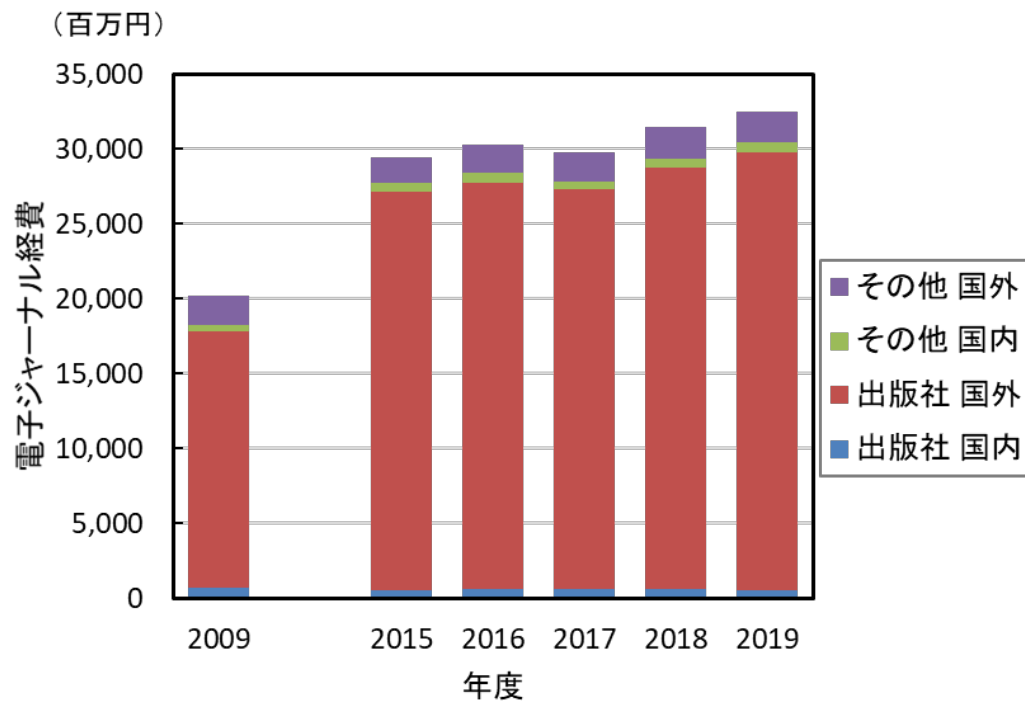
大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別				大学グループ別				大学部局分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント実務	現場研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健
指数	-0.27	-0.25	-0.38	-0.55	0.05	-0.28	-0.28	-0.34	-0.27	-0.20	-0.29	0.06	-0.50	-0.15	-0.24
2016	3.1	3.2	2.8	3.4	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.0	3.3	3.1	3.4	2.8	3.1
2017	3.0	3.0	2.7	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	3.1	2.8	3.3	3.1	3.2	2.8	3.0
2018	2.9	2.9	2.4	3.0	3.3	2.8	2.6	2.7	3.0	2.8	3.1	3.0	3.0	2.7	2.8
2019	2.8	2.9	2.4	2.9	3.1	2.8	2.6	2.7	3.0	2.8	3.1	3.2	2.9	2.6	2.8
2020	2.8	2.9	2.4	2.9	3.2	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	3.0	3.1	2.9	2.6	2.9

イノベーション俯瞰グループ	全体	企業規模・機関種別					産学官連携活動（過去3年間）		大学・公的研究機関等の知財活用（過去3年間）	
		大企業	中小企業・大学発ベンチャー	中小企業	大学発ベンチャー	橋渡し等	有	無	有	無
指数	-0.21	-0.24	-0.22	-0.06	-0.37	-0.22	-0.36	0.62	-0.04	-0.40
2016	2.9	2.9	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	2.2	2.7	3.0
2017	2.8	2.8	2.5	2.5	2.4	3.0	2.9	2.5	2.7	2.6
2018	2.7	2.8	2.6	2.7	2.4	2.8	2.8	2.4	2.6	2.6
2019	2.6	2.7	2.5	2.7	2.3	2.6	2.6	2.6	2.7	2.4
2020	2.7	2.7	2.5	2.6	2.4	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6

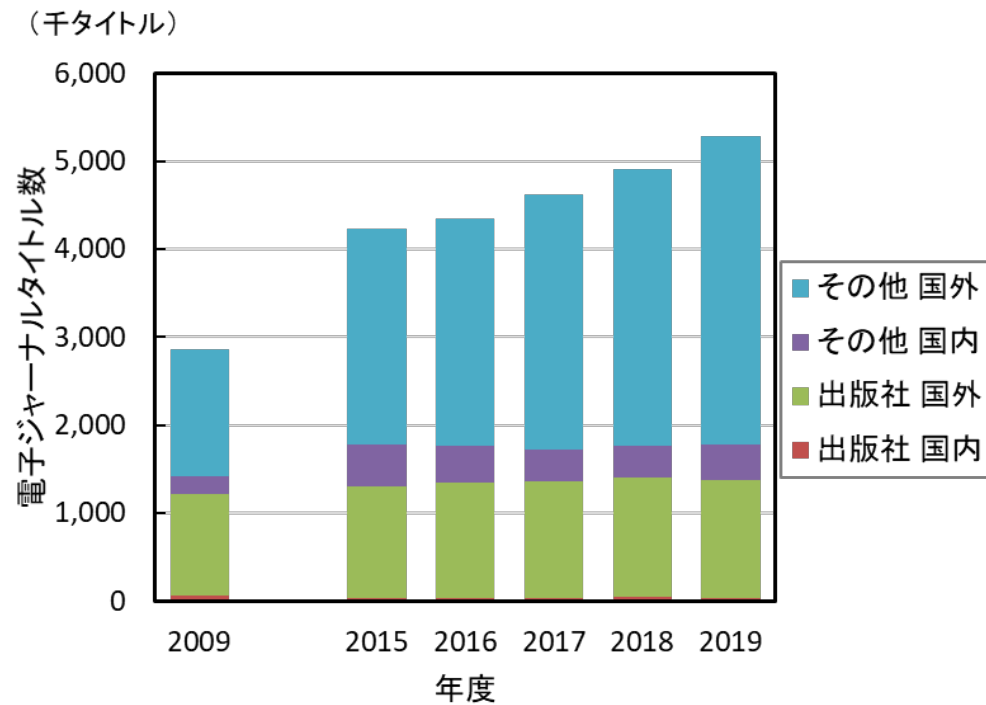
（出典）文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.189、科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2020）、2021年4月

令和元年度（2019）の電子ジャーナルに係る経費は325億円であり、前年度より10億円（3.2%）増加。
 大学図書館で閲覧可能な電子ジャーナルタイトル数は528万タイトルであり、前年度より38万タイトル(7.7%)増加。

電子ジャーナル経費



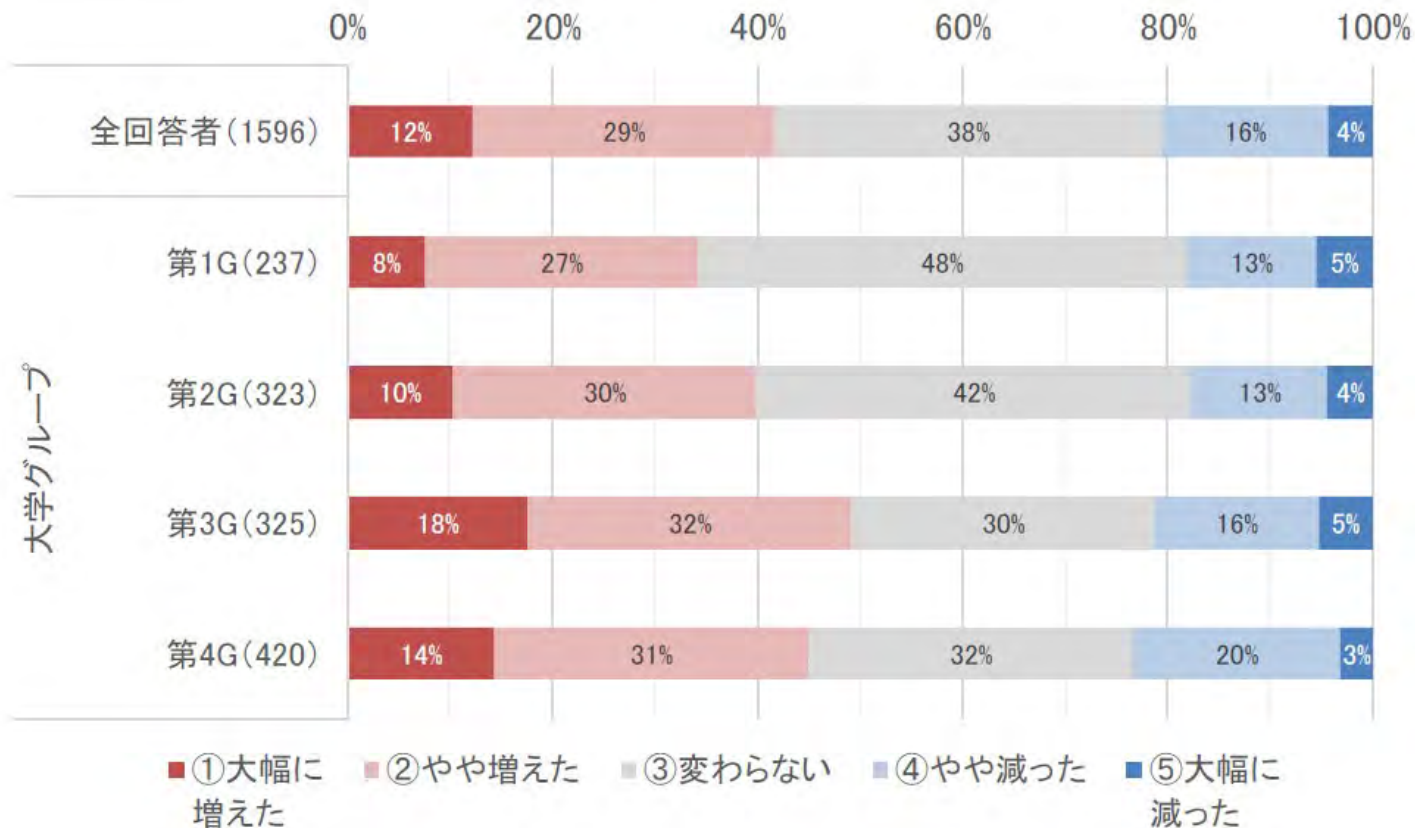
電子ジャーナル利用可能タイトル数



(13) 論文を無料で即座に入手できない場合の増減

5年前と比べて自身の研究において必要とする既刊の論文を、オープンアクセス又は所属機関の図書館等を介して無料で即座に入手できない場合が増えたとの回答が全体で41%となっている。

論文を無料で即座に入手できない場合の増減(5年前との比較)



(注1) 論文の入手状況を明らかにするために、大学・公的研究機関に所属している現場研究者及び大規模プロジェクト責任者に、5年前と比べて自身の研究において必要とする既刊の論文をオープンアクセス又は所属機関の図書館等を介して無料で即座に入手できない場合が増えたかもしくは減ったかを尋ねた。

(注2) 大学グループとは、自然科学系の論文数シェアを用いた分類である。論文数シェアが1%以上の大学のうち、シェアが特に大きい上位4大学は、先行研究の大学グループ分類に倣い、第1グループに固定し、それ以外の大学を第2グループ、0.5%以上～1%未満の大学を第3グループ、0.05%以上～0.5%未満の大学を第4グループとした。

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所、NISTEP REPORT No.189、科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2020)、2021年4月

- (14) 大型機器の整備（予算額等）
- (15) 国際的活動に対する予算
- (16) 大学ごとの間接経費比率
- (17) 公的研究開発研究費の間接経費比率（加重平均）
- (18) 申し合わせ※に対応した競争的研究費の割合

現時点では当該データ/情報はない。

※「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」（令和3年3月5日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

② 追加データ概況（分析結果）

対応するロジックチャートの要素	追加データ	追加データから明らかになった点（例）
多様で卓越した研究成果に繋がる、厚みのある研究が進む	(1) 若手研究者による論文数	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究が現代的要請に応えているか、基礎研究の多様性が確保されているか、国際的に突出した成果が出ているか、イノベーションにつながっているか、のいずれも意識調査では不十分と認識されている。 探索型研究は大学等で69%実施されている。
	(2) 学術研究・基礎研究の状況	
	(3) 探索型研究の実施状況	
基礎研究・学術研究から、研究者への切れ目のない支援を含め、多様で創発的な研究を促進する	(4) 性格別・分野別の競争的研究費	<ul style="list-style-type: none"> 負担側である予算としての性格別・分野別の競争的研究費は全体像が把握されていない。 探索型研究の財源は、所属機関からの定常的配分資金に次いで、科研費が活用されている。 その科研費の予算は安定して確保されているが、採択率は明確な上昇傾向とはなっていない。 創発的な研究のために創発的研究支援事業が2019年度から開始されている。 現状、公募型研究費の申請時の負担低減については低い点数となっている。 現在把握できていないが、収集することが考えられる指標としては、大型機器の整備（予算額等）、国際的活動に対する予算、大学毎の間接経費比率、公的研究開発研究費の間接経費比率（加重平均）、申し合わせに対応した競争的研究費の割合が考えられる。
	(5) 科研費の予算額の推移	
	(6) 科研費の応募・採択件数、採択率	
	(7) 探索型研究に必要な研究費を支出した財源	
	(8) 探索型研究を実施する上で今後拡充すべき財源	
	(9) 創発的・多様な研究への研究費	
	(10) 若手研究者への研究費（教員の研究資金（年齢階層別））	
	(11) 研究費マネジメントの状況	
	(12) 電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移	
	(13) 論文を無料で即座に入手できない場合の増減	
	(14) 大型機器の整備（予算額等）	
	(15) 国際的活動に対する予算	
	(16) 大学ごとの間接経費比率	
	(17) 公的研究開発研究費の間接経費比率（加重平均）	
	(18) 申し合わせに対応した競争的研究費の割合	

深掘分析の実施（分析項目3）

ダイバーシティの確保、研究時間の確保、知の交流

⑥研究時間の確保

③女性研究者の活躍促進

⑤国際共同研究・国際頭脳循環の推進

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

- ① 設定されている既存指標について、全体傾向だけではなく内訳等も収集して達成状況の分析を実施
 「大学別」の内訳分析が必要な理由は、当該目標達成のためには国が講じるべき施策のみならず、大学が
 機関として取り組まなければならない要素も大きいと考えられるため。

対応する ロジックチャートの要素	区分	指標	内訳等分析の視点
多様な研究者が、多様な主体と活 発な知的交流を図り、研究の多様 性が進む	参考指標 ㉔	民間企業を含めた全研究者に占める 女性研究者の割合	<ul style="list-style-type: none"> 組織別 分野別
	参考指標 ㉕	大学本務教員に占める女性研究者の割合	<ul style="list-style-type: none"> 大学別※ 職位別
	参考指標 ㉖	博士後期課程在籍者に占める女性の割合 (分野別)	<ul style="list-style-type: none"> 大学別※
研究者の研究時間が確保される	主要指標 ㉗	大学等教員の職務に占める学内事務等の割合	<ul style="list-style-type: none"> 大学別※ 分野別 職位別
研究人材の多様性が確保される	主要指標 ㉘	大学における女性研究者の新規採用割合	<ul style="list-style-type: none"> 大学別※ 分野別
	主要指標 ㉙	大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教 授）に占める女性割合	<ul style="list-style-type: none"> 大学別※
多くの研究者が、海外研さん・海外 経験を積み、海外研究者とのネット ワークを構築する	—	設定なし	—

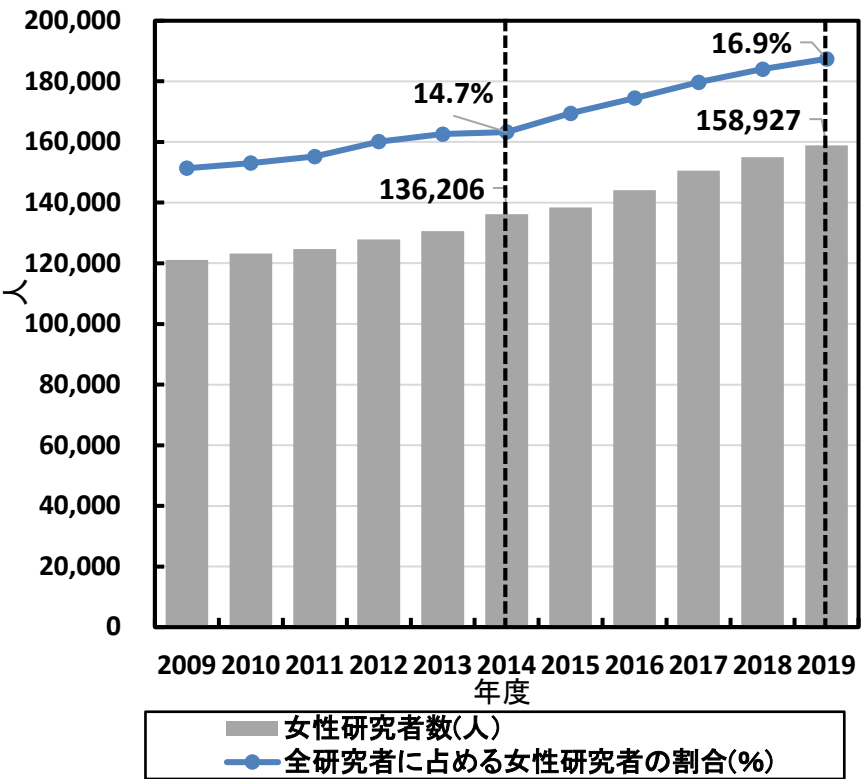
※ただし、本資料では以下の理由により分析未実施。

- ・非公開データであり各省照会により取得する必要がある。
- ・既存指標の出典からは取得できないため別出典による推計・集計が必要である。

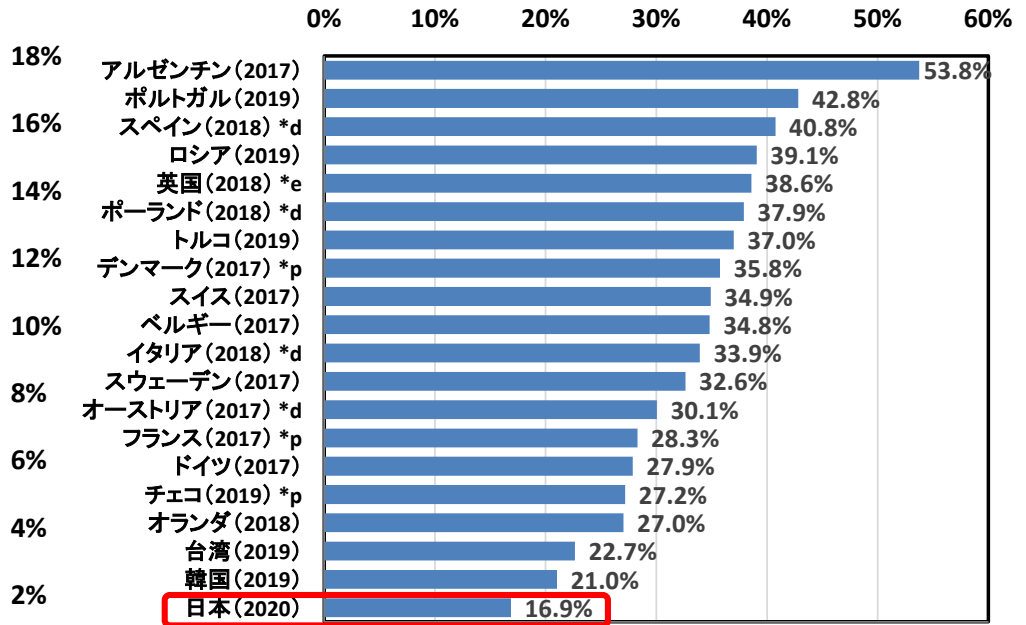
J 民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
女性研究者数 : 136,206人【2014】	158,927人【2019】	↗	—
女性研究者の割合 : 14.7%【2014】	16.9%【2019】	↗	

女性研究者数及び全研究者に占める女性研究者の割合



女性研究者の割合



(注) 表記は、国名 (調査年)、及び下記注意事項 (*e、*d、*p)
 *e: 見積り値
 *d: 定義が異なる。
 *p: 暫定値

HC (実数) である。なお、下記資料中に米国、中国のデータはない。
 資料：日本> 総務省、「科学技術研究調査報告」
 その他> OECD, “Main Science and Technology Indicators 2020/2”

(注) 各年度3月末時点の値

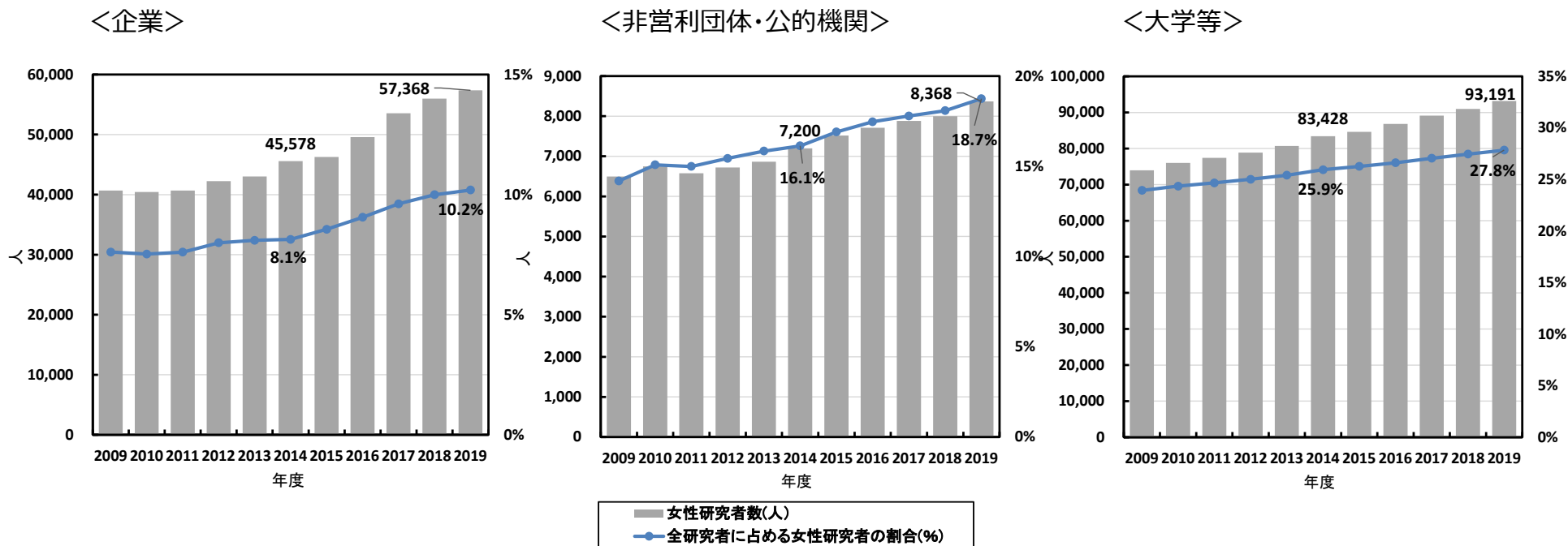
(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2021」を基に作成。

女性研究者数及び全研究者に占める女性研究者の割合（組織別）

大学等における女性研究者の割合は27.8%【2019年度】。

日本の女性研究者の割合が国際的に大きな遅れを取っているのは、**企業における女性研究者の割合が小さい（10.2%【2019年度】）**ためである。



(注) 各年度3月末時点の値

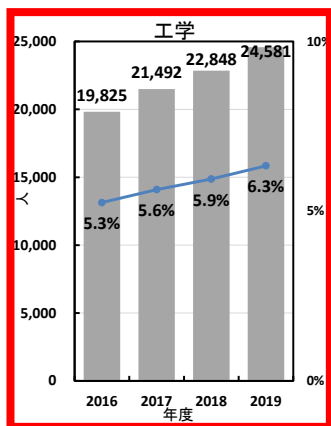
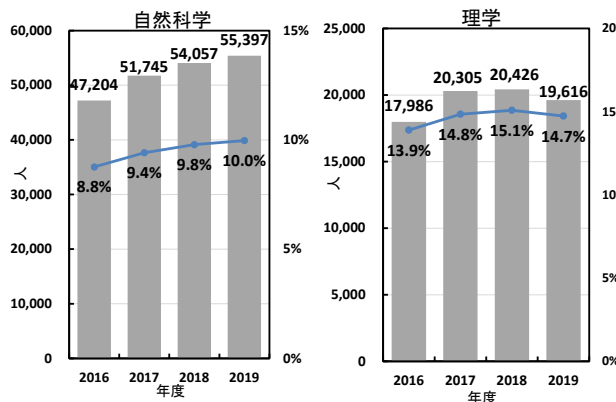
(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

女性研究者数及び全研究者に占める女性研究者の割合（分野別）

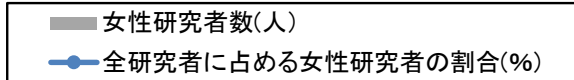
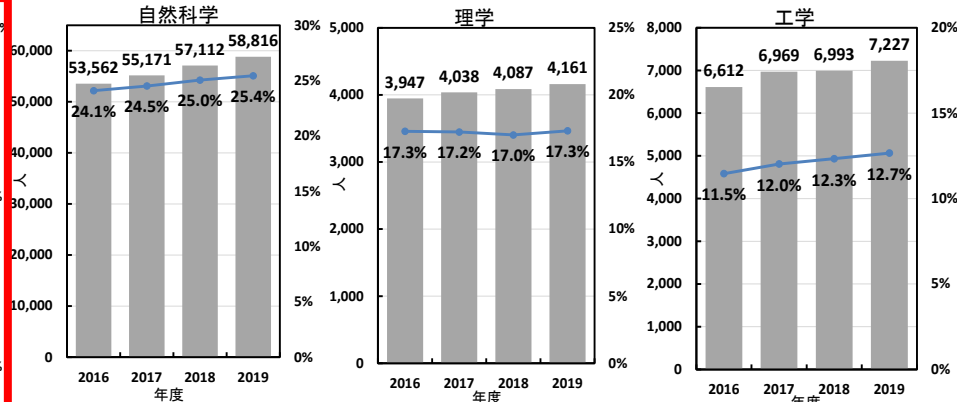
全研究者数の最も大きい**企業の工学分野における女性研究者の割合が最も小さい（6.3%【2019年度】）**ことが、企業における女性研究者の割合に大きく影響している。

大学等における女性研究者の割合が大きいのは保健（32.5%【2019年度】）、人文・社会科学分野（30.8%【2019年度】）の影響を受けているためである。

<企業>



<大学等>

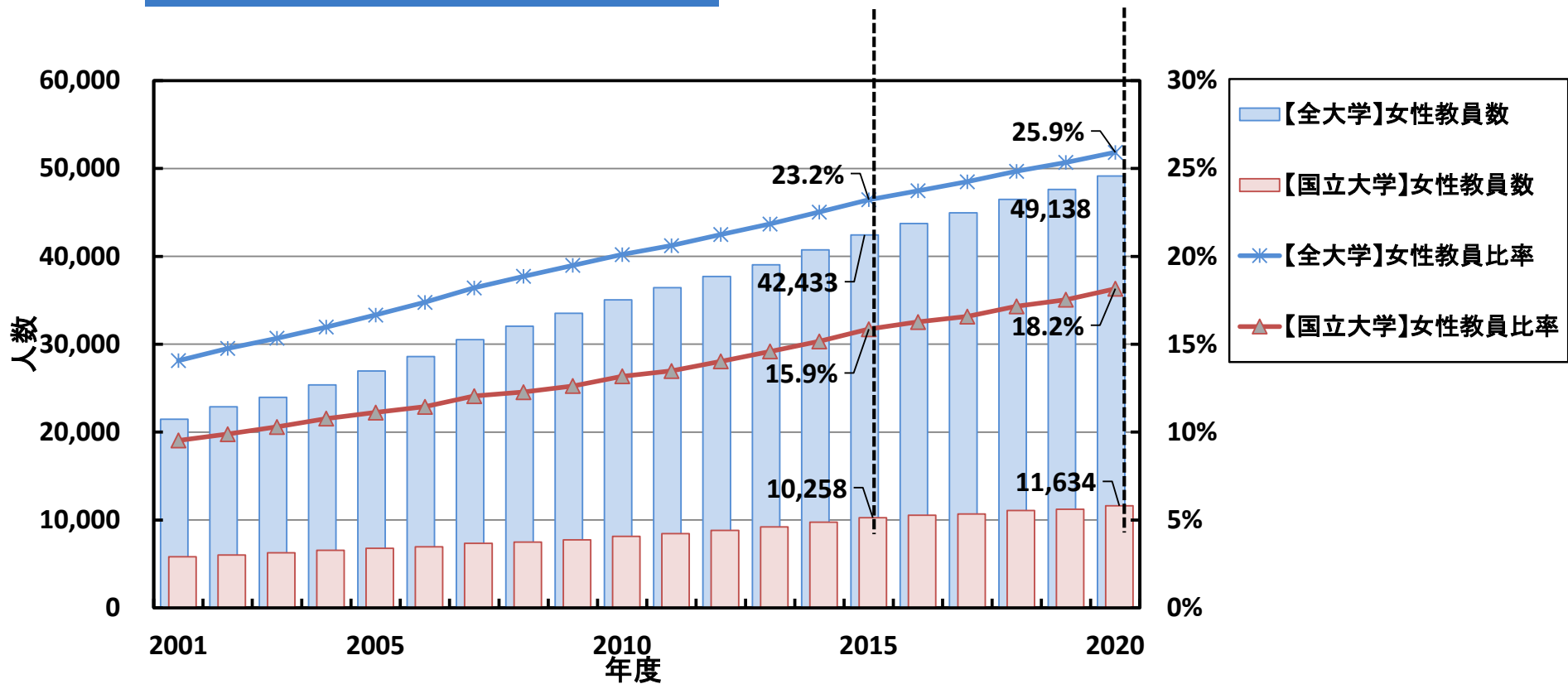


(注) 各年度3月末時点の値

(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
女性教員数 : 42,433人【2015】	49,138人【2020】	↗	—
女性教員の割合 : 23.2%【2015】	25.9%【2020】	↗	—

大学本務教員に占める女性教員の割合



(注) 数値は各年度の5月1日現在。全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。また、ここでの教員とは本務教員を指す。教員数には、外国人教員及び休職教員を含む。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

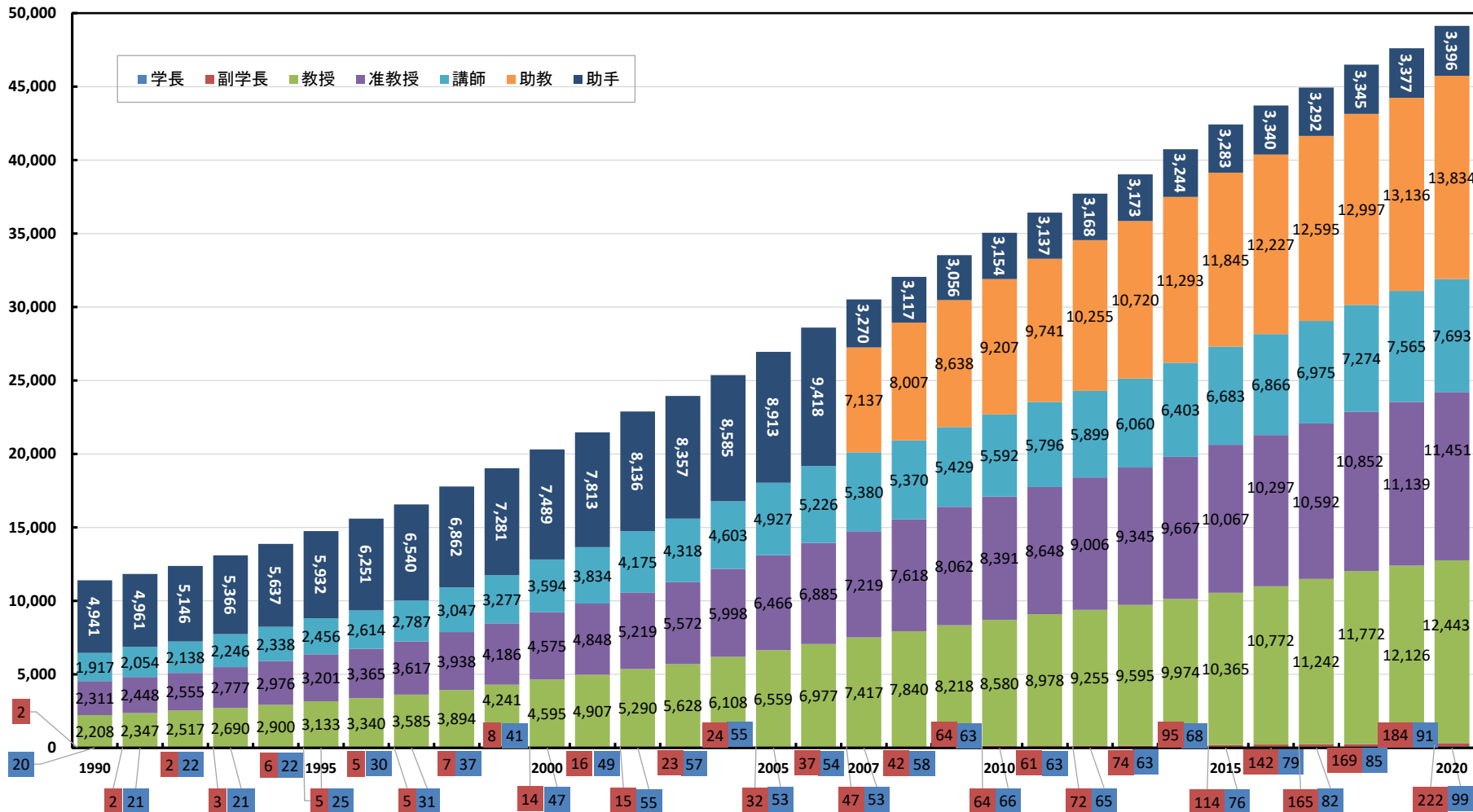
大学本務教員に占める女性教員の割合（大学別）

女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組度合いも大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「学校基本調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、文部科学省へ照会が必要である。

収集可能性を今後検討

大学本務教員に占める女性教員数（職位別）

いずれの職位でも増加傾向。直近5年間は教授（10,365→12,443人【2015→2020年度】）、助教（11,845→13,834人【2015→2020年度】）数の増加が大きい。



(注) 数値は各年度の5月1日現在。全大学は、国立大学、公立大学、私立大学を指す。また、ここでの教員とは本務教員を指す。教員数には、外国人教員及び休職教員を含む。助教は2007年以降のみ。准教授は、2006年までは「助教授」。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。